様式第１

令和　　年　　月　　日

一般財団法人　新エネルギー財団

会　　長　　中　村　　薫　殿

令和元年度水力発電の導入促進のための事業費補助金

（水力発電事業性評価等支援事業）のうち

人材育成等を行う事業に係る業務申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者  （幹事法人） | 企業・団体名 | 印 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所　在　地 | 郵便番号〇〇〇－〇〇〇〇 |
| 申　請　者  （共同体） | 企業・団体名 | 印 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所　在　地 | 郵便番号〇〇〇－〇〇〇〇 |
| 申　請　者  （共同体） | 企業・団体名 | 印 |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所　在　地 | 郵便番号〇〇〇－〇〇〇〇 |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役　　職 |  |
| 電話番号 （代表・直通） |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

共同体で申請する場合、幹事法人を定め、構成会社毎に記載すること。

様式第２

令和元年度水力発電の導入促進のための事業費補助金

（水力発電事業性評価等支援事業）のうち

人材育成等を行う事業に係る企画提案書

1. 業務の概要

* 業務の目的

※業務の目的を具体的に記載すること。

* 業務の目標

※業務の目標を具体的に記載すること。

1. 業務内容

* 業務の内容

※業務で実施する具体的な調査の項目、内容等を記載すること。

* 業務の実施方法

※業務で実施する具体的な調査方法等について記載すること。

1. 業務実施計画

* 作業内容およびスケジュール
  + 実施する具体的な作業内容とスケジュールについて記載すること。

（記載例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業内容 | 令和○○年度 | | | | 備考 |
| ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| １．＜項目１＞  １－１．○○○○  １－２．○○○○  ２．＜項目２＞  ３．＜項目３＞  ４．＜項目４＞ |  | | | |  |

４．実施体制

・業務実施体制図、役割分担

※事業者の実施体制や役割分担について、体制上の役割分担や担当者数が分かるように記載すること。

　　　（記載例）

○○○○㈱

【統括責任者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

○○○

【経理管理者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【業務管理者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【業務実施者①】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本研修における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

【業務実施者②】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本研修における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

・組織としての専門性、類似業務実績等

※本業務に関連する専門知識、ノウハウ、過去の経験等について記載すること。

また、業務従事予定者の業務経験・保有スキル・専門知識等について記載すること。

５．経営基盤について

※業務を円滑に行うための経営基盤、管理体制（経理処理体制）について記載すること。

６．応募資格

　　※応募資格の各項目について、申請者の状況を記載すること。

７．添付資料

・その他必要な書類

様式第３

令和元年度水力発電の導入促進のための事業費補助金

（水力発電事業性評価等支援事業）のうち

人材育成等を行う事業に係る提案額内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | | 積算内訳 | 金額 |
| Ⅰ．人件費 | |  |  |
| Ⅱ．事業費 | １．旅　費 |  |  |
| ２．会議費 |  |  |
| ３．謝　金 |  |  |
| ４．備品費 |  |  |
| （借料及び賃料） |  |  |
| ５．消耗品費 |  |  |
| ６．外注費 |  |  |
| ７．印刷製本費 |  |  |
| ８．補助員人件費 |  |  |
| ９．その他諸経費 |  |  |
| Ⅲ．再委託費 | |  |  |
| Ⅳ．一般管理費 | |  |  |
| Ⅴ．消費税 | |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

様式第４

申　請　受　理　票

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和元年度水力発電の導入促進のための事業費補助金

（水力発電事業性評価等支援事業）のうち

人材育成等を行う事業

申請者

企業・団体等の名称：

企業・団体等代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

ＦＡＸ番号　　　　（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　

一般財団法人　新エネルギー財団　水力地熱本部　水力国際・技術部

〒１７０－００１３

東京都豊島区東池袋３丁目１３番２号　イムーブル・コジマ２階

電　話　０３－６８１０－０３７４

ＦＡＸ　０３－６８１０－０３７０

　本件に関する連絡等につきましては、この受付番号をご使用くださいますようお願い　致します。

* + 申請受理票は、申請書、提案書を受理したことを証明する書類ですので、名称、　　代表者の役職・氏名、ＦＡＸ番号を記入してください。
  + 本票は、新エネルギー財団より、申請者に対してＦＡＸにて返送します。